

令和2年東根市議会第1回定例会 会派代表質問発言通告書

令和2年3月3日 午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	自民クラブ 浅野目幸一 議員	1. 持続可能な発展と、 持続可能な暮らしの ための、気候変動対策 について	1. 地球温暖化防止と適応策について 気候変動の影響とリスクを踏まえ、適応策につ いて伺う 2. 地域気候変動適応計画の立案について 本市の施策に適応策をどう組み込むのか伺う	市長 教育長
2	ひがしね創生会 白井 健道 議員	1. 日本の財政状況を踏 まえた今後の地方自 治体運営について	1. 内閣府は1月17日の経済財政諮問会議において、 2025年度における国と地方の基礎的財政収支は「成 長実現ケース」であっても3.6兆円程度の赤字にな る試算を示した。 このように政策的経費を税収で賄う目途が立たな い一方で、国・地方の債務は増加を続けている。 これは、特例国債を発行し続け、更には、建設国 債の償還ルールであった60年償還ルールまで適用 し、多額の借換債を発行しているためであり、地方 においては、臨時財政対策債による債務の累増が懸 念されている。 このような状況を踏まえ以下について伺う。 (1) 国、地方ともに受益と負担の明確化を避けて きた結果が、自転車操業の財政運営となり、将 来世代に負担を強いる構造となっている。地方 自治体として、このような状況についてどのよう に考えているか。 (2) 国土交通省は2012年の国土交通白書において、 社会インフラについて、将来的に維持管理経費 すら賄えない可能性があることを示した。この ような状況を踏まえ将来に備えた基金を新たに 創設すべきと考えるがいかがか。 (3) 少子高齢化の影響を見越して、2021年度から の第7次行財政改革推進プランには、歳出の見 直しや効率化について具体的に言及していく べきと考えるがいかがか。 (4) 歳出の見直しや優先順位付けのためには、「主 要な施策の成果報告書」等事業評価に資するツ ールの導入が有効であると考えがいかがか。	市長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
3	政清・公明 河村 豊 議 員	1. 安心して暮らすことのできるまちづくりについて	1. 新設される危機管理室について 2. 西部地区における防災の拠点づくりについて 3. 根本的な浸水対策、雨水幹線整備について 4. 公共工事平準化の取り組みについて	市長
		2. 行財政改革推進プランについて	1. 進捗状況と検証について 2. 行政文書へのUDフォント導入について	市長
		3. 福祉環境の充実について	1. 障害者グループホームの設置について 2. 風疹抗体検査・予防接種クーポン券配布について 3. インフルエンザ予防接種の助成拡大について 4. 子宮頸がん予防ワクチン接種について	市長
		4. 教育環境の整備について	1. 教育 ICT 環境の構築について 2. 教育現場へのUDフォント導入について 3. スクールソーシャルワーカーの配置について 4. 児童・生徒の推移予想について	教育長
4	ひがしね市政クラブ 片桐 勝寿 議 員	1. 東根市総合戦略について	1. 令和2年度は「第5次総合計画」策定の年。また、平成27年から始まった国の第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は今年度末で終了し、昨年12月20日に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、総合戦略は次のステージへと進んでいく。本市においても、平成27年10月に第1期「東根市総合戦略」を策定しており、今後第2期の策定へと進んでいくと考える。そこで以下の点について伺う。 (1) 第1期「東根市総合戦略」の検証と第2期総合戦略策定までの流れは。 (2) 平成30年の本市における「重要業績評価指標(KPI)の進捗状況」より ①「産業力強化プロジェクト“安定した雇用の確保”」について ②「安心子育て夢応援プロジェクト“結婚・出産・育児の夢を現実に”」について (3) 国の第2期総合戦略の中に、新たに「多様な人材の活躍を推進する」と「新しい時代の流れを力にする」が横断的な目標として加わった。前者は「関係人口の創出」、後者においては「Society5.0に向けた未来技術の活用」「SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくり」がキーワードと考えるが、それぞれどのように捉えているか。	市長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
4	<p>ひがしね市政クラブ</p> <p>片桐 勝寿 議 員</p>	<p>2. 安心・安全な市民生活の実現に向けて</p>	<p>2. 昨今の急激な異常気象や、国際的問題となっている大規模感染症に対し、市民生活の安心・安全に向けた対応が急務となっている。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本市の防災・減災に向けた取り組みは。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスへの対応と今後の対策は。</p>	市 長
5	<p>新会派 令和</p> <p>東海林克彦 議 員</p>	<p>1. 東根市の持続的な発展について</p>	<p>1. 人口減少対策における企業誘致等について 出生率が上がらない現状下、転入等による社会増を得るためには働く場が必要であり、新たな工業団地の整備と企業誘致についてどのように考えるのか。</p> <p>2. 国道48号の整備促進について これまでの要望活動の積み重ねにより重要物流道路の指定を受けいよいよ整備への期待が高まる。オリンピック終了後はバイパス化への調査等を願うとしているが、どのように取り組むのか。</p> <p>3. 市中央部の再開発等について 旧国道と13号バイパスに挟まれた区域にはアクセス等に課題があるが、次期総合計画でどのように考えていくのか。</p> <p>4. 周辺部への移住促進について 特に人口減少が著しい周辺地区へ子育て世代の移住・定住を促進するため、住宅助成事業などを拡充すべきでないか。</p>	市 長